

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013年度)105.4kwh/m ² に対して、2020年度の目標水準を100.1kwh/m ² とする(基準年度対比5%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 基準年度から2020年度まで、毎年度0.7%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で5%削減することとした。</p> <p><u>将来見通し:</u> 今後、低炭素社会実行計画への参加会員数が増加することにより、生産活動量(本社床面積)が増加する見込みである。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u> 0.496kg-CO₂/kwh(2017年度実績(受電端・調整後)を前提とする)。</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 低炭素設備や再生可能エネルギー設備のリース等による普及促進、再生可能エネルギーによる発電事業、環境経営への取組により我が国のCO₂排出量削減に貢献している。 (具体例) ・低炭素設備の導入促進の各種施策(エコリース促進事業*等の省エネルギー関係の設備導入補助金、グリーン減税)の中小企業等への広報、各種施策を活用したリース等の取引促進 ・再生可能エネルギーによる発電事業(発電能力1,100MW超 *2社実績) *エコリース促進事業により、中小企業者の低炭素設備の投資を1年間で436億円創出、2.5万トンのCO₂を削減</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外のCO₂削減に貢献している。 (具体例) ・海外での再生可能エネルギーによる発電事業、環境エネルギー分野への投資 ・二国間クレジット制度(JCM)を活用した低炭素設備の導入促進 ・販売会社とタイアップした低炭素設備導入促進</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
5. その他の取組・特記事項		2018年11月に低炭素社会実行計画を改定した。基準年度を2009年度から2013年度に変更し、2020年目標及び2030年目標を設定した。

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013年度)105.4kwh/m ² に対して、2030年度の目標水準を100.1kwh/m ² とする(基準年度対比5%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。基準年度から2020年度まで、毎年度0.7%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、2020年度から2030年度までは2020年度の水準である基準年度対比で5%削減を維持することとした。</p> <p><u>将来見通し:</u> 2020年度の参加会員数(参加率90%)を前提として目標を設定している。目標については、低炭素社会実行計画の進捗等を勘案して、適宜見直しを行う</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u></p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 低炭素設備や再生可能エネルギー設備のリース等による普及促進、再生可能エネルギーによる発電事業、環境経営への取組により我が国のCO₂排出量削減に貢献している。 (具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素設備の導入促進の各種施策(エコリース促進事業*等の省エネルギー関係の設備導入補助金、グリーン減税)の中小企業等への広報、各種施策を活用したリース等の取引促進 ・再生可能エネルギーによる発電事業(発電能力1,100MW超:2社計) *エコリース促進事業により、中小企業者の低炭素設備の投資を1年間で436億円創出、2.5万トンのCO₂を削減
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外のCO₂削減に貢献している。 (具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での再生可能エネルギーによる発電事業、環境エネルギー分野への投資 ・二国間クレジット制度(JCM)を活用した低炭素設備の導入促進 ・販売会社とタイアップした低炭素設備導入促進
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
5. その他の取組・特記事項		2018年11月に低炭素社会実行計画を改定した。基準年度を2009年度から2013年度に変更し、2020年目標及び2030年目標を設定した。

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

昨年度 WG での指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点
海外で CO ₂ 削減に貢献したとフォローアップ調査票に記載されているが、具体的にどのような貢献をされているのかを紹介いただきたい。	国内（P21～P23）、海外（P24）における各社の具体的な取組事例を記載した。

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

昨年度 WG での指摘事項、事前質問	検討状況
現在の企業参加率を踏まえた基準年度見直し等、目標の深堀り・見直しを検討いただきたい。	2018 年 11 月に低炭素社会実行計画を改定した。この改定により、基準年度を 2009 年度から 2013 年度とし、2020 年度及び 2030 年度において基準年度比 5%削減する目標とした。

リース業における地球温暖化対策の取組

2018年11月21日
公益社団法人リース事業協会

I. リース業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：7011 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	239社	団体加盟 企業数	239社	計画参加 企業数	197社 (82.4%)
市場規模	リース取扱高 4兆8,759億円	団体企業 売上規模	リース取扱高 4兆8,759億円	参加企業 売上規模	リース取扱高 4兆5,345億円 (92.9%)
エネルギー 消費量	—	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	—	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	(電力消費量) 3,115万kwh

出所：業界統計

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

(未記載の理由)

低炭素社会実行計画に参加する会社全体の目標であるため、各企業の目標指標は設けていない。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行 計画策定時 (2013年度)	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	46%	42%	82%	82%	90%	90%
売上規模	88%	79%	93%	93%	97%	97%
エネルギー 消費量	—	—	—	—	—	—

(カバー率の見通しの設定根拠)

低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施及び非参加会員の参加勧奨活動の実施により、会員数ベースのカバー率で2020年度90%に達する見通しである。

なお、2015年度のカバー率(企業数ベース)は69%であったが、参加勧奨活動の実施により、2017年度のカバー率(企業数ベース)は82%に上昇した。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2017年度	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
2018年度以降	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無

(取組内容の詳細)

協会機関誌及び会員専用ホームページに低炭素社会実行計画に関する記事を掲載した。また、会員にアンケート調査を実施する際に、低炭素社会実行計画への参加を要請している。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員企業に対するアンケート調査（有効回答率100%）の実数。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員企業に対するアンケート調査（有効回答率100%）の実数。
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	電力排出計数により算出。

【アンケート実施時期】

2018年6月～2018年7月

【アンケート対象企業数】

239社

【アンケート回収率】

100%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

バウンダリーの調整を実施している
<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2013年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位：万㎡)	15.3	30.9	30.9	30.9	30.9	35.7	35.7
エネルギー 消費量 (単位：原油換 算ベース万Kl)	0.4	0.8		0.8			
内、電力消費量 (億kWh)	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.9 ※1	1.6 ※2		1.5 ※4			
エネルギー 原単位 (単位Kwh/㎡ 本社床面積)	105.4	101.4	119.6	100.9	100.9	100.1	100.1
CO ₂ 原単位 (単位：万t- CO ₂ /万㎡ 本社床面積)	0.0588	0.0518		0.0487			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.567	0.516		0.496			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2013	2016		2017			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由> 過去との比較のため同一係数を用いるため。
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2017年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
105.4kwh/m ²	2013年度	▲5.0%	100.1kwh/m ²

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
105.4kwh/m ²	101.4kwh/m ²	100.9kwh/m ²	▲3.8%	▲0.5%	84.9%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{当年度の実績水準 } 100.9\text{kwh/m}^2)}{(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2020年度の目標水準 } 100.1\text{kwh/m}^2)} \times 100(\%)$$

$$84.9\%$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2020年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
105.4 kwh/m ²	2013年度	▲5.0%	100.1 kwh/m ²

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
105.4 kwh/m ²	101.4kwh/m ²	100.9kwh/m ²	▲3.8%	▲0.5%	84.9%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{当年度の実績水準 } 100.9\text{kwh/m}^2}{\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2030年度の目標水準 } 100.1\text{kwh/m}^2} \times 100 (\%)$$

$$84.9\%$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2030年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2017年度実績	基準年度比	2016年度比
CO ₂ 排出量	1.5万t-CO ₂	166.7%	▲6.2%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

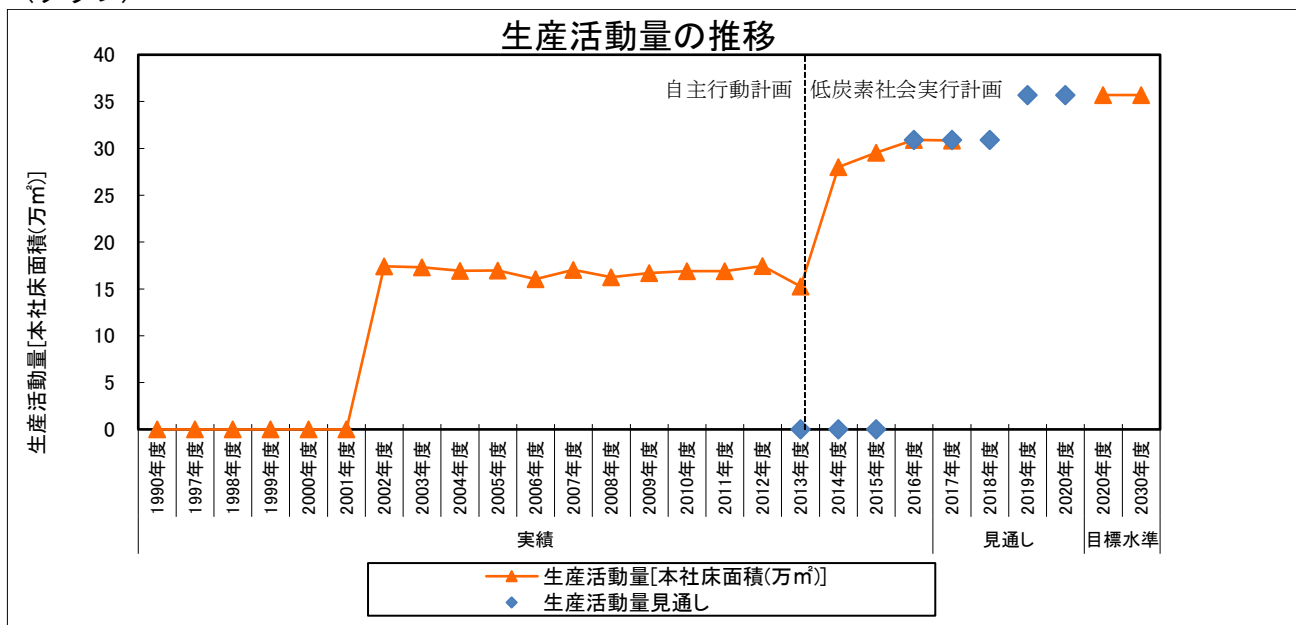
【生産活動量】

<2017年度実績値>

生産活動量（単位：万㎡）：30.9万㎡（基準年度比186.7%、2016年度比▲0.7%）

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

低炭素社会実行計画の参加会員が増加しているが、一部の参加会員の本社床面積が縮小したことにより生産活動量が減少した。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

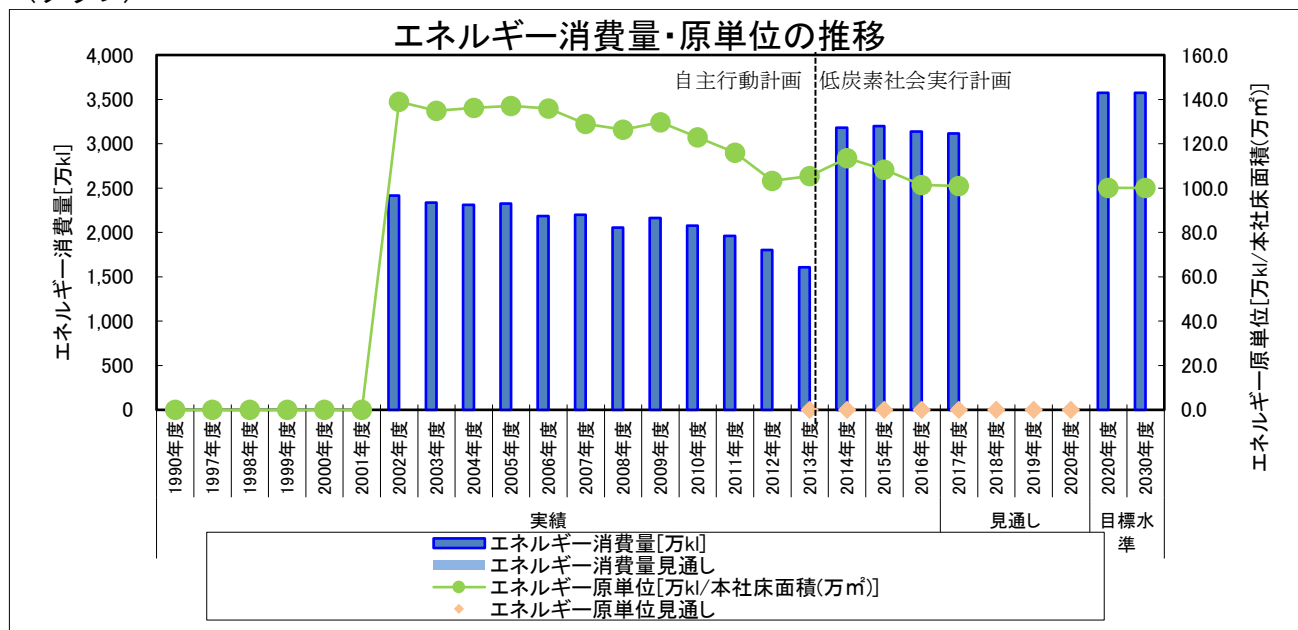
＜2017年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：kwh）：3,115万kwh（基準年度比 193.7%、2016年度比 ▲0.7%）

エネルギー原単位（単位：kwh/m²）：100.9 kwh/m²（基準年度比 ▲3.8%、2016年度比 ▲0.5%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

低炭素社会実行計画の参加会員が最大限の電力消費の削減に努めたことから、2017年度のエネルギー消費量、エネルギー原単位ともに減少した。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)
該当なし(省エネ法の対象事業者がない)。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：〇〇

2017年度実績：〇〇

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

＜2017年度の実績値＞

CO₂排出量（単位：万t 排出係数：受電端・調整後）：

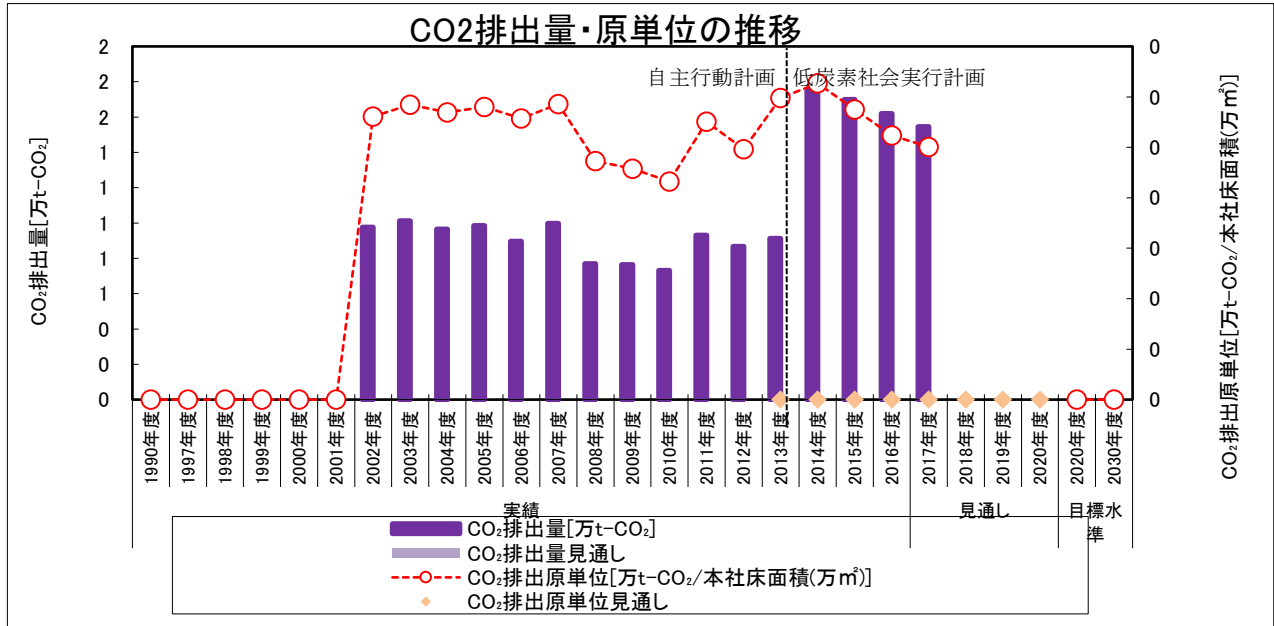
1.5万t（基準年度比166.7%、2016年度比▲6.2%）

CO₂原単位（単位：t-CO₂/m²排出係数：同上）：

0.052 t-CO₂/m²（基準年度比83.3%、2016年度比▲10.4%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



電力排出係数：0.496kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

CO₂排出量の減少要因は、低炭素社会実行計画の参加会員が最大限の電力消費の削減に努めたこと、購入電力の排出係数が減少したことによる。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2017 年度変化分		2016 年度→2017 年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（%）	（万 t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	▲0.054	▲5.9%	▲0.007	▲0.5%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	▲0.169	▲18.5%	▲0.063	▲3.9%
生産活動量の変化	0.856	93.9%	▲0.004	▲0.2%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2017 年度変化分		2016 年度→2017 年度変化分	
	（万 k l）	（%）	（万 k l）	（%）
事業者省エネ努力分	▲0.034	▲8.5%	▲0.004	0.0%
生産活動量の変化	0.402	102.2%	▲0.002	0.0%

（要因分析の説明）

基準年度と比較すると、参加会員の増加により生産活動量は増加しているが、低炭素社会実行計画の参加会員は最大限の電力消費の削減に努めており、その効果が省エネ努力分で示されている。

前年度と比較すると、CO₂排出量の減少要因は、低炭素社会実行計画の参加会員が最大限の電力消費の削減に努めたこと、購入電力の排出係数が減少したことによる。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2017 年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 該当なし： ほとんどのリース会社が本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応が中心となる。 </div>			
2018 年度				
2019 年度 以降				

【2017 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関する投資の動向)

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{想定比【基準年度目標】} &= (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ &\quad \div (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}) \times 100 (\%) \\ \text{想定比【BAU 目標】} &= (\text{当年度の削減実績}) \div (\text{当該年度に想定した BAU 比削減量}) \times 100 (\%) \end{aligned}$$

想定比 = (計算式)

$$\begin{aligned} &(\text{基準年度の実績水準 } 105.4 \text{ kwh/m}^2 - \text{当年度の実績水準 } 100.9\text{kwh/m}^2) \\ &\div (\text{基準年度の実績水準 } 105.4 \text{ kwh/m}^2 - \text{当年度の想定した水準 } 102.4\text{kwh/m}^2) \times 100 (\%) \\ &= 150\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%~110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

2017 年度は、参加会員が増加したことによる実績水準の悪化が懸念されたが、低炭素社会実行計画の参加会員が最大限の電力消費の削減に努めたことから、2017 年度のエネルギー消費量、エネルギー原単位ともに減少し、想定した水準を上回った。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

2020 年度における会員の参加率を 90%にすることを目標としており、引き続き、会員の参加率向上に取り組むとともに、参加会員においては電力消費の削減に努める。

(6) 次年度の見通し

【2018 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2017 年度実績	30.9	0.3 億 kwh/m ²	100.9kwh/m ²		
2018 年度見通し	30.9	0.3 億 kwh/m ²	100.9 kwh/m ²		

（見通しの根拠・前提）

2017 年度の参加会員が引き続き低炭素社会実行計画に参加し、参加会員に本社移転が生じないことを前提としている。

(7) 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ \div (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) \div (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2017 年度の実績水準 } 100.9\text{kwh/m}^2) \\ \div (\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2020 年度の想定水準 } 100.1\text{kwh/m}^2) \times 100 (\%) \\ = 84.9\%$$

【自己評価・分析】 (3 段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

2020 年度目標到達に向けて想定通りの進捗となっている。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

現在の参加会員 197 社が引き続き本社電力消費量の削減に最大限努めるとともに、新たに参加が見込まれる会員においても本社電力消費量の削減を最大限努めることにより目標到達が可能と考えている。

(既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(8) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2030 年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\begin{aligned} & (\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2017 年度の実績水準 } 100.9\text{kwh/m}^2) \\ & \div (\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2030 年度の想定水準 } 100.1\text{kwh/m}^2) \times 100 (\%) \\ & = 84.9\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

参加会員が増加することにより電力消費量が増加する可能性がある。

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	エコリース促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進	エコリース促進事業において、中小企業者の低炭素設備の投資額436億円 (2.5万トンのCO ₂ 削減)		
2	再生可能エネルギー設備及び省エネ設備のリース取引等による普及促進			
3	再生可能エネルギーによる発電事業の展開			
4	環境経営、社内におけるCO ₂ 削減の取組			

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

(2) 2017年度の実績

(取組の具体的事例)

<エコリース促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進>

事例	取組内容
1	・CO ₂ 排出削減につながる設備投資に対する補助金制度や優遇制度を取引先に紹介するとともに、顧客の補助金等の申請に協力している。
2	・エコリース促進事業を活用したリース取引が17件あり、これを推進することにより、環境保全に対する取組を心がけている。
3	・エコリース促進事業を活用し、低炭素機器の普及促進に努めている。
4	・エコリース促進事業及びエコ投資を年間200件実行目標として設定し、取引を推進している。
5	・既存設備建築物の省エネ化推進事業(補助事業)を活用して、店舗の空調機器等の省エネルギー設備の改修を促進している。
6	・地産地消促進事業(補助事業)を活用して、地域におけるマイクログリッドシステム(太陽光発電設備、蓄電設備、自営線等)の導入を支援した。

<再生可能エネルギー設備及び省エネ設備のリース取引等>

事例	取組内容
7	・再生可能エネルギー関連設備(太陽光、バイオマス、地熱、風力など)を普及させるために、リースをはじめとする様々な取引を推進している。
8	・再生可能エネルギー関連設備(水素関連設備・バイオマス発電・小水力発電など)のリース取引・割賦取引を推進している。
9	・CO ₂ の排出係数が小さい風力発電設備のリース取引を実行した。

10	・太陽光発電（屋根置き型）・バイオマス発電・小水力発電などのリース取引を推進している。
11	・一般事業会社の太陽光発電事業を支援するために、再生可能エネルギー設備に対するファイナンスを実施した。
12	・低燃費型建設機械（ハイブリッドショベル）のリース取引を推進している。

<再生可能エネルギーによる発電事業>

事例	取組内容
13	・国内の太陽光発電事業では 2017 年 3 月末時点で 990MW のプロジェクトを確保し、日本でトップ規模の太陽光発電事業者となっている。
14	・2012 年に子会社を通じて太陽光発電事業に進出し、2018 年 3 月末現在、全国 30 カ所（合計出力規模 102MW）の大規模太陽光発電所からエネルギーを供給している。
15	・太陽光発電事業、バイオマス発電事業により CO ₂ の排出削減に貢献している。

<環境経営、社内における CO₂削減の取組>

	取組内容
16	・2017 年度環境省の Science Based Targets（SBT－企業版 2℃目標）の策定及びサプライチェーン排出量の算定を行う企業募集に応募し、グループ連結のサプライチェーン CO ₂ 排出量の算出および 2016 年度を基準年として、SBT 設定（科学と整合した目標設定）へのロードマップを策定（2019 年度に中期経営計画において、コミット予定）。
17	・ISO4001 環境マネジメントの一環として、電気・コピー使用量の抑制を環境目標に置いており、四半期毎に電気・コピー使用量使用実績をイントラ掲示板に公開して注意喚起を行っている。
18	・国際的な環境マネジメント規格である ISO14001 を取得し、環境経営を推進している。
19	・オフィス照明の間引き、パソコン・モニター電源オフの励行、空調温度の高め設定、残業削減などを実施し、電力消費量を削減している。
20	・節電、自動車使用時にエコドライブを行い CO ₂ の排出削減に貢献している。
21	・電力使用量の他コピー用紙、ガス使用量の削減の取組をしている。
22	・各階の退室の際に、最終者がチェック表にもとづき、電気、ガスなどの器具のオフを確認して退出することを毎日実施している。
23	・ハイブリッド車やその他低燃費車を使用している。
24	・早期の退社を励行している。
25	・エコカー、高効率設備、自家発電設備を使用している。
26	・クールビズ（5/1～10/31）、ウォームビズ（12/1～3/31）期間中の室温目安・服装ガイドラインを策定している。
27	・パソコンの電源オフ、冷暖房温度設定を徹底している。
28	・退社時のパソコン電源 OFF、クールビズの推奨（冷房 28 度、暖房 20 度）、LED 照明の使用、未使用会議室の消灯、昼休憩時の一部消灯を実施している。
29	・ハイブリッド車を使用している。

30	・小規模な会社であり、取組こと自体が限られているが、空調温度、不要な場所への消灯など細かなことに取組んでいく。また一人一人の社員が意識を持って取組をしている。
31	・グループ全体でのゴミ分別、リサイクルによるCO ₂ 削減に向けた仕組みを取り入れている。

(取組実績の考察)

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業はこれらのメリットを評価して、低炭素設備をリースで導入していると考えられ、リース取引は低炭素機器の普及促進に貢献している

また、リース会社においては、低炭素機器の導入を促進する国の施策の活用、リース事業で蓄積した資産管理ノウハウ等を活用して、再生可能エネルギーの発電事業を展開し、低炭素社会実現に貢献している。

(3) 2018年度以降の取組予定

引き続き、エコリース促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進、再生可能エネルギー設備及び省エネ設備のリース取引等による普及促進、再生可能エネルギーによる発電事業の展開、環境経営、社内におけるCO₂削減の取組を実施する。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	低炭素社会実現に貢献する事業活動			
2	環境保護団体への寄付活動			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2017年度の実績

(取組の具体的事例)

<低炭素社会実現に貢献する事業活動>

事例	取組内容
1	・国内の太陽光発電事業等で蓄積したノウハウを活かし、海外での再生可能エネルギーによる発電事業をはじめ、環境エネルギー分野への投資をしている。
2	・二国間クレジット制度（JCM）の活用による新興国における再生エネルギー及び省エネ機器の普及を促進している。具体的には、日本国とパートナー国の国際関係、CO ₂ 排出削減等に貢献しつつ、日系企業、地場ローカル企業のビジネスの発展に寄与するもので専門の業者と公共機関が参加する複合的プロジェクトを実施している。当社が JCM の代表事業者を務めることで、地場ローカル企業にも JCM の利用者によって、再生エネルギー及び省エネ機器を導入することで CO ₂ の排出削減に貢献する。
3	・販売会社とタイアップした LED 導入を促進している。具体的には、タイ、インドネシア等の当社海外現地法人において、タイアップする LED 販売会社の顧客向けに情報提供も絡めた迅速なファイナンスサポートを展開。工場照明設備等の通常の電気設備から LED への切り替えをサポートしている。

<環境保護団体への寄付活動>

	取組内容
4	2009 年度から環境保護団体への寄付活動を行うことにより、その団体の活動を支援している。その団体においては、アジア太平洋地域を中心とする国々の植林活動を通じて環境教育を行うことにより、未来を担う子供たちの「自然を愛する心」、「緑を大切に作る気持ち」を養いながら、継続的に地球の緑化を進める活動をしている。

(取組実績の考察)

リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外の CO₂削減に貢献している。

(3) 2018 年度以降の取組予定

引き続き、低炭素社会実現に貢献する事業を展開する。

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2050
1								
2								
3								

(3) 2017年度の取組実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2削減効果)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2018年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2削減効果の見込み)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2020年)

(2030年)

(2030年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の進捗状況を協会ホームページ及び「月刊リース」で公表		○

<具体的な取組事例の紹介>

協会機関誌「月刊リース」に毎年、リース業界の低炭素社会実行計画の進捗状況を公表している。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
統合報告書、ホームページで取り組みを公表		○

<具体的な取組事例の紹介>

一部の会員において、統合報告書、ホームページで各社の取り組みを公表している。

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況

Ⅶ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（１） 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- 業界として目標を策定している

削減目標：2013年11月策定（2015年11月改定、2018年11月改定）

【目標】

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2013年度）105.4kwh/m²に対し、2020年度の目標水準を100.1kwh/m²（基準年度対比5%削減）、2030年度の目標水準を100.1kwh/m²（基準年度対比5%削減）とする。

【対象としている事業領域】

本社

- 業界としての目標策定には至っていない
（理由）

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂排出実績（239社計）

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
延べ床面積 (万m ²):	16.3	16.7	16.9	16.9	17.5	15.3	28.0	29.5	30.9	30.9
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	1.8	1.7	1.6	1.5
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	0.049	0.048	0.041	0.053	0.051	0.059	0.064	0.058	0.052	0.048
エネルギー消費 量（原油換算） (万kl)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.8	0.8	0.8	0.8
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)	0.031	0.030	0.030	0.030	0.023	0.026	0.029	0.027	0.026	0.026

- Ⅱ.（１）に記載のCO₂排出量等の実績と重複

- データ収集が困難
（課題及び今後の取組方針）

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙8】参照。）

（単位：t-CO₂）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2017 年度実績	307	288	17	233	845
2018 年度以降	759	175	17	185	1,136

【2017 年度の実績】

（取組の具体的事例）

昼休み時などの消灯徹底化、退社時にパソコンの電源オフの徹底、照明の間引き、冷暖房温度の設定を行う会員が多い。

（取組実績の考察）

ほとんどの会員が本社オフィスを賃借していることから、ソフト面での取り組みが中心となり、ハード面での取り組みは少ない。

【2018 年度以降の実績】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

ソフト面での取り組みを中心として、引き続き、本社の電力消費の削減に努める。

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

リース設備の輸送は、設備メーカー等が行うため、リース会社は運輸部門を有していない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
輸送量 (万トン)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン キロ)										
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたりエ ネルギー消費量 (l/トン)										

II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2017年度			〇〇t-CO ₂ /年
2018年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2017年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2018年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2013 年 11 月策定、2018 年 11 月改定)

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度 (2013 年度) 105.4kwh/m²に対し、2020 年度の目標水準を 100.1kwh/m²とする (基準年度対比5%削減)。

<2030 年> (2015 年 11 月策定、2018 年 11 月改定)

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度 (2013 年度) 105.4kwh/m²に対し、2030 年度の目標水準を 100.1kwh/m²とする (基準年度対比5%削減)。

【目標の変更履歴】

<2020 年>

基準年度 2009 年度を 2013 年度に変更し、目標値を基準年度対比▲10%から▲5%に変更した。

<2030 年>

基準年度 2009 年度を 2013 年度に変更し、目標値を基準年度対比▲20%から▲5%に変更した。

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

(見直しを実施した理由)

すでに2020年度・2030年度の目標を達成しているため、2018年11月に基準年度・目標値を見直した。

目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

改定後の低炭素社会実行計画の実施状況を確認した上で、経済状況等を勘案し、目標見直しの必要性を判断する。

(1) 目標策定の背景

経済活動の持続的な発展は、公正かつ自由な経済活動の基盤となるものであり、経済界の一員として、リース業界の地球温暖化対策自主行動計画及び低炭素社会実行計画を策定した。

低炭素社会実行計画については、地球温暖化対策自主行動計画及びこれまでの実績を踏まえつつ、2013 年度を基準年度とし、2020 年度までは毎年 0.7%ずつ原単位（本社床面積当たりの電力消費量）を削減し、2030 年度までは 2020 年度の水準を維持する目標を設定した。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

本社の床面積当たりの電力消費量を対象とする。

【2020 年・2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

会員を対象としたアンケート調査に基づき推計した。

<設定根拠、資料の出所等>

会員を対象としたアンケート調査に基づく。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数(〇〇年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(2016年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。

基準年度については、地球温暖化対策自主行動計画及びこれまでの実績を踏まえつつ、2013 年度を基準年度とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

低炭素社会実行計画の進捗状況を確認したところ、2013 年度からの参加会員（計画設定当初）と比べ、2014 年度以降参加した会員の原単位が高く、今後、更に参加会員が増加することにより、原単位が高くなる可能性がある中で、参加会員が最大限努力することにより達成できる目標である。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

- 実施していない
（理由）

他国におけるリース業の電力消費量が入手不能。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 〇%

燃料： 〇%